



1. マーケット・レート

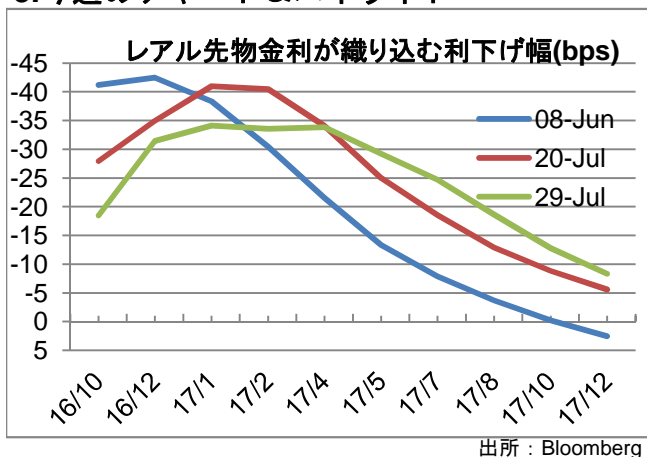
			7月25日	7月26日	7月27日	7月28日	7月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2860	3.2760	3.2610	3.2910	3.2480	-0.0430
	BRL/JPY	Spot	32.20	31.94	32.31	31.98	31.39	-0.59
	EUR/USD	Spot	1.0994	1.0986	1.1070	1.1080	1.1176	+0.0096
	USD/JPY	Spot	105.82	104.64	105.40	105.27	102.07	-3.20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.87	13.92	13.92	13.92	13.92	-0.0091
	Future	1Year(p.a.)	13.28	13.29	13.32	13.34	13.30	-0.0452
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.295	2.167	2.248	2.268	2.112	-0.156
	USD	1Year(p.a.)	2.462	2.325	2.391	2.471	2.311	-0.160
株式	Bovespa指数		56,872.73	56,782.75	56,852.84	56,667.12	57,308.21	+641.09
CDS	CDS Brazil 5y		291.97	294.60	293.14	295.19	290.02	-5.18
商品	CRB指数		181.310	181.219	179.619	179.215	181.014	+1.799

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 週前半から週央のレアルは3.2台後半での揉み合い。週末にかけては弱い米GDPを受けて3.22台まで上昇。
- 今週のレアルは3.2560で寄り付いた。FOMCを控えて週前半は3.25から3.29のレンジ内取引に終始。週央に開催されたFOMCでは次回利上げ時期についての示唆がなかったためドルが下落したが、反応は限定的。その後、伯大手銀行の決算が弱かったことを受けて金融株主導でボベスパ指数が3週間ぶりの大幅安となると、レアルは週間安値となる3.2980を示現。週末にかけては米第2四半期GDPが予想を大きく下回り、米利上げ観測が後退したことを受けて週間高値となる3.2290まで買い戻され、結局3.2480で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が-3.25%から-3.27%に4週ぶりに小幅下方修正された。2016年のインフレ率予想は7.26%から7.21%、2017年予想は5.30%から5.29%に下方修正された。
- 26日に公表されたCOPOM議事録では引き続きインフレに対する懸念が示され早期利下げ観測が後退。レアル先物金利が上昇した。
- 27日に行われたFOMCでは金融政策の維持が決定された。利上げを徐々に行うというフォワードガイダンスが維持され、利上げ再開の可能性が示唆されたが、具体的な時期についての告知はなかった。今回のFOMCは会合後の議長記者会見がなかったため市場の反応は限定的だったが、マーケットの反応は総じてドル売りが優勢。
- 29日に行われた日銀金融政策決定会合ではETF買入金額の3兆円から6兆円への増額、企業の海外進出を目的とした米ドル建て資金供給オペの増額が決定された。金融緩和の規模が期待されていたほどではなかったことから円は対主要通貨で買われる展開となった。
- 今週の伯中銀は月曜日から木曜日にかけて毎日5億ドルのドル買いスワップ入札を実施。全額が落札された。金曜日にはドル買いスワップ入札を行わなかったが、来週月曜日には再び5億ドルの入札を行うと発表された。

3. 今週のチャート&ハイライト



COPOM議事録を受けて伯利下げ観測が後退

7月のCOPOM議事録では信頼回復のための重要なきっかけとして財政改革法案の重要性、また、期待インフレを抑制することにより金融緩和を始めることが強調された。弾劾審議や地方選挙を控えて11月以前に財政状況を改善させることは極めて難しく、歳出増加を前年インフレ率に抑えるような上限導入や、憲法改正を必要とする財政改革法案を早期に可決することも極めて難しいと考えられる。当行は政策金利引き下げが来年1月から始まるという見通しを維持する。レアルの先物金利市場が織り込む年内利下げ幅も6月と7月のCOPOM、そして7月のCOPOM議事録公表後と徐々に小さくなって来ている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.20－3.35

議会の冬休みが終了し、来週から法案審議が再開するが、リオ・オリンピック開幕や8月下旬に見込まれているルセフ元大統領の対する上院での弾劾最終採決などを控えて本格的な審議は先延ばしにされる可能性がある。ブラジル国内としては引き続き材料に乏しい状態が続くだろう。国外の要因としては8/5の米雇用統計に注目が集まっている。非農業部門雇用者数については4月の114千人から5月に11千人まで急減し、6月には287千人へ急増するというボラタイルな動きが続いており、趨勢を見極める上で今回の7月の実績値に注目が集まっている。マーケットは180千人の増加を予想しているが、当行では150千人が一つの目線になると見ている。この水準を割れると利下げ観測が更に後退し、レアルは上値を試す展開になると予想する。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	11.30%	11.30%	11.20%
ブラジル	PPI 製造業(前月比)	--	0.60%	0.58%
ブラジル	基礎的財政収支	-15.3b	-10.1b	-18.1b
ブラジル	Nominal Budget Balance	-33.2b	-32.2b	-60.6b
ブラジル	純債務対GDP比	41.4%	42.0%	39.6%
米	GDP(年率/前期比)	2.5%	1.2%	0.8%
米	個人消費	4.4%	4.2%	1.6%
米	シカゴ 購買部協会景気指数	54.0	55.8	56.8

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	8/1	FGV CPI IPC-S	Jul-31	--	0.36%
ブラジル	8/1	マーケット・ブラジル PMI製造業	Jul	--	43.2
ブラジル	8/1	貿易収支(月次)	Jul	\$4900m	\$3974m
ブラジル	8/1	CNI設備稼働率(季調済)	Jun	--	77.0%
米	8/1	ISM製造業景況指数	Jul	53.0	53.2
ブラジル	8/2	鉱工業生産(前月比)	Jun	1.1%	0.0%
米	8/2	個人所得	Jun	0.3%	0.2%
ブラジル	8/3	FIPE消費者物価指数(月次)	Jul	--	0.65%
ブラジル	8/3	マーケット・ブラジル PMIコンポジット	Jul	--	42.3
ブラジル	8/3	マーケット・ブラジル PMIサービス業	Jul	--	41.4
ブラジル	3/8	商品価格指数(前月比)	Jul	--	0.01%
ブラジル	8/4	自動車販売台数(伯自工会)	Jul	--	171797
米	8/4	製造業受注指数	Jun	-1.9%	-1.0%
米	8/5	非農業部門雇用者数変化	Jul	180k	287k
米	8/5	失業率	Jul	4.8%	4.9%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。